



あなたの、いちばんであるために。 2020.4~6月期 No.050

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2020.8.17 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査期間：今期実績 2020年4月～6月
来期見通し 2020年7月～9月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法

DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	30	100.0%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	14	13	92.8%
サービス業	28	27	96.4%
建設業	23	23	100.0%
不動産業	10	8	80.0%
合計	120	116	96.6%

※ 国中地区 65社、東部地区 31社、相模原市周辺地区 18社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは $50 \times (\text{良い・やや良い}) - 20 \times (\text{悪い・やや悪い}) = +30$ となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲28.1	7.7	66.3	▲58.6	7.7	68.1	▲60.4
製造業	▲23.3	10.0	73.3	▲63.3	10.0	66.6	▲56.6
卸売業	▲33.3	20.0	66.6	▲46.6	13.3	80.0	▲66.7
小売業	▲38.5	7.6	76.9	▲69.3	7.6	69.2	▲61.6
サービス業	▲37.0	0.0	85.1	▲85.1	3.7	81.4	▲77.7
建設業	▲8.7	8.6	34.7	▲26.1	8.6	47.8	▲39.2
不動産業	▲50.0	0.0	50.0	▲50.0	0.0	62.5	▲62.5

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以下

概況

<業況・売上・収益>

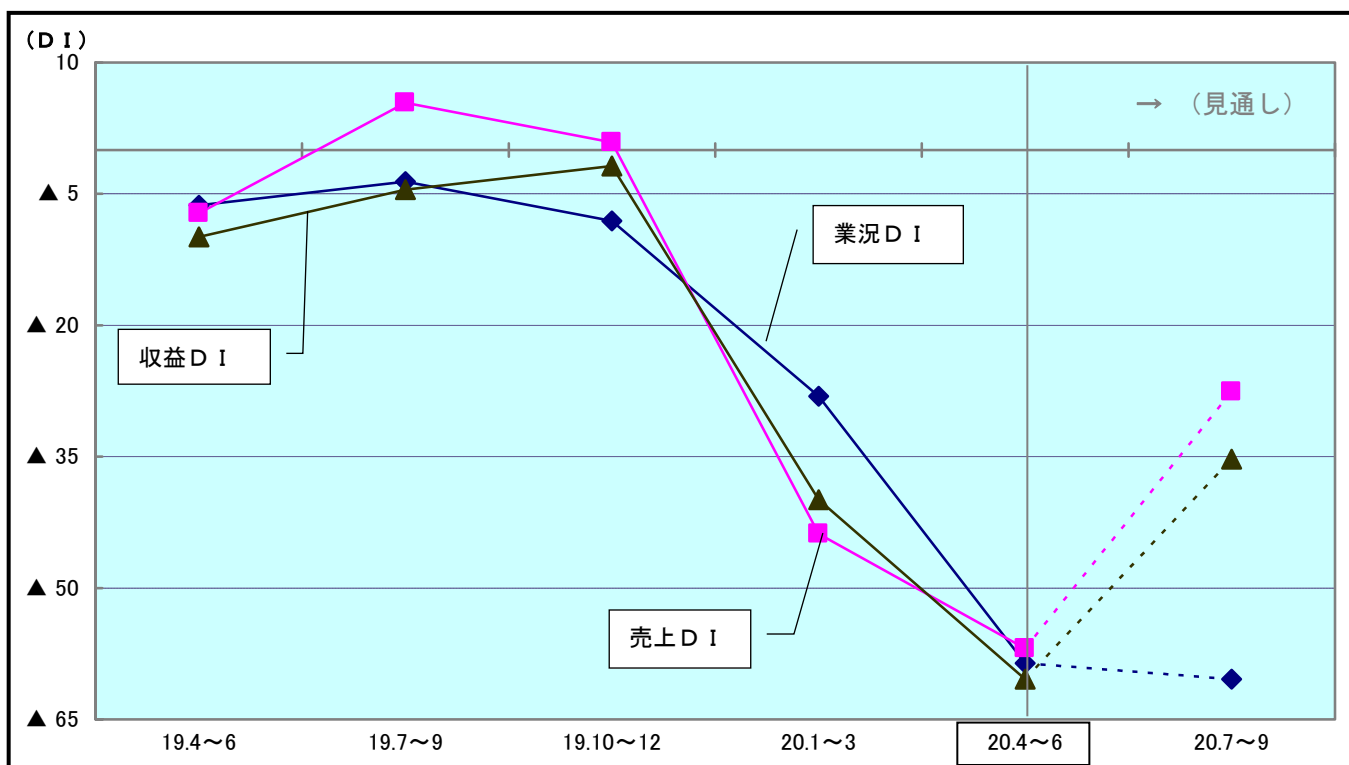
今期（4～6月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（1～3月）の▲28.1から▲58.6と30.5ポイント悪化（前年同期比52.3ポイント悪化）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、▲43.8から▲56.9と同13.1ポイント悪化（前年同期比49.7ポイント悪化）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は▲39.9から▲60.4と同20.5ポイント悪化（前年同期比50.5ポイント悪化）と、前期比・前年同期比すべてのD Iで悪化となりました。

今回の調査では、業況D Iと収益D Iが前期比でもっとも悪化した業種はサービス業であり、売上D Iが同比もっとも悪化した業種は小売業となりました。新型コロナウイルスの影響による営業活動の自粛や観光客・来店客の減少等がD Iの悪化に影響を及ぼしているものと考えられます。

全業種総合の来期見通し（7～9月）をみると、業況D Iは▲58.6から▲60.4と今期実績比1.8ポイント悪化の見通しです。また、売上D Iは▲56.9から▲27.6と同29.3ポイントの改善、収益D Iは▲60.4から▲35.3と同25.1ポイントの改善が見込まれています。製造業・小売業・サービス業については、業況D I・売上D I・収益D Iの来期見通しは改善を見込んでおります。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	19.4～6	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6	20.7～9 見通し
業況 D I	▲6.3	▲3.6	▲8.1	▲28.1	▲58.6	▲60.4
売上 D I	▲7.2	5.4	0.9	▲43.8	▲56.9	▲27.6
収益 D I	▲9.9	▲4.5	▲1.8	▲39.9	▲60.4	▲35.3



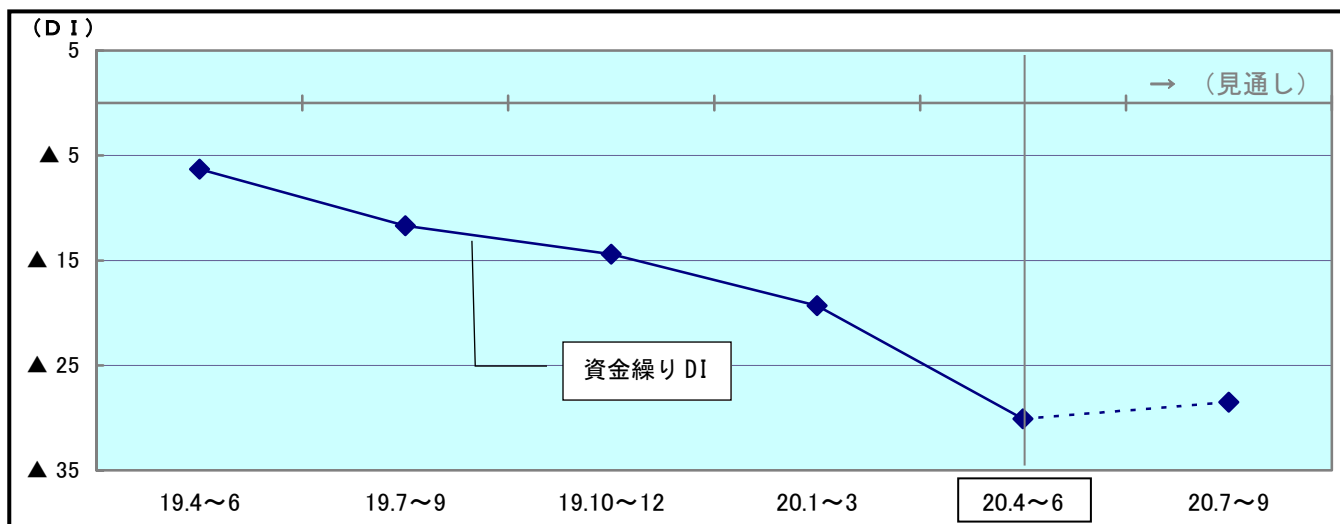
＜資金繰り＞

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（1～3月）の▲19.3から▲30.1と、前期比10.8ポイントの悪化となりました（前年同期比23.8ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲28.5と、今期実績比1.6ポイントの改善が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	19.4～6	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6	20.7～9 見通し
資金繰りDI	▲6.3	▲11.7	▲14.4	▲19.3	▲30.1	▲28.5



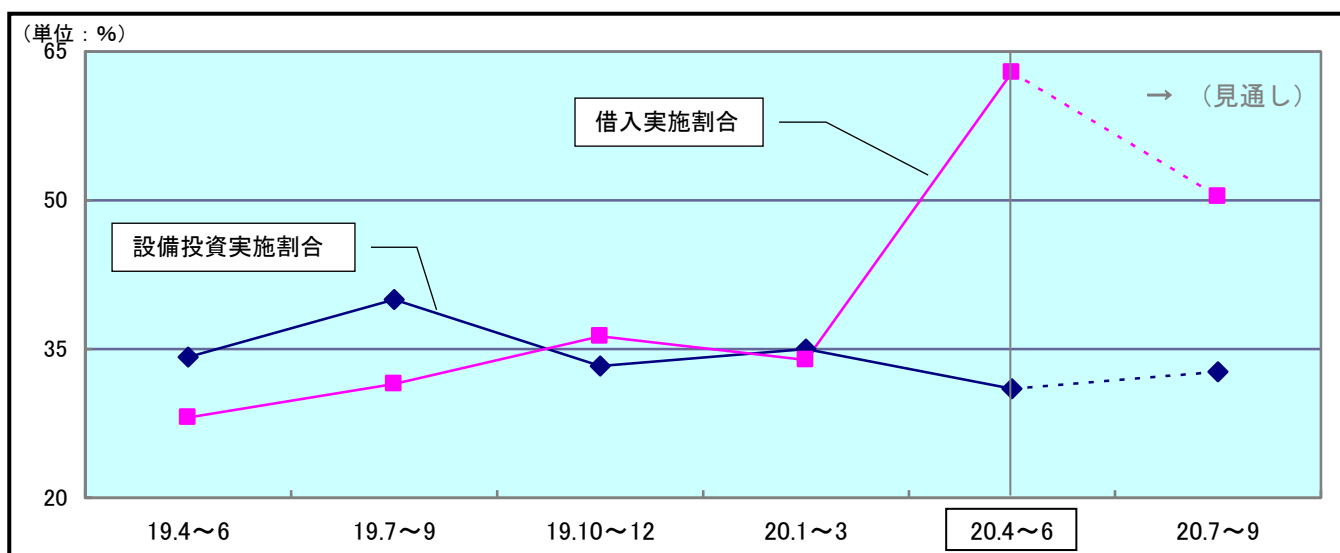
＜設備投資・借入動向＞

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は31.0%と、前期比4.0ポイント低下しています（前年同期比3.2ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は32.7%と今期実績比1.7ポイントの上昇が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は62.9%と、前期比29.0ポイントと大幅に上昇しており（前年同期比34.8ポイント上昇）、新型コロナウイルスの影響による売上の減少等で資金繰りが悪化したことにより、多くの事業者が実質無利子、低金利の融資を借り入れ、当面の資金調達を実施したことが要因と考えられます。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	19.4～6	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6	20.7～9 見通し
設備投資実施割合	34.2%	40.0%	33.3%	35.0%	31.0%	32.7%
借入実施割合	28.1%	31.5%	36.3%	33.9%	62.9%	50.4%



【製造業】

【今期】資金繰りDIを除くDIについて、前期（1～3月）比で悪化となりました。前期比もっとも悪化したDIは、業況DIで同比40.0ポイントの悪化となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】すべてのDIについて、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、「経費の削減」を掲げる企業が多い結果となりました。

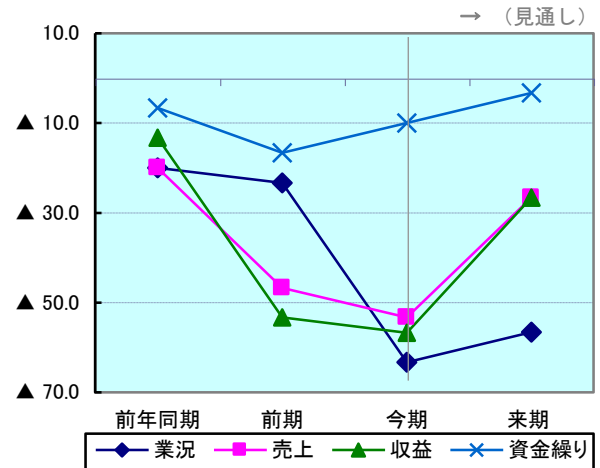
【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により、取引先から仕事の受注が減少し、経費の削減等、利益の確保に努めている。

■経営上の問題点（）内は前回順位 ■当面の重点経営施策

順位	問題点	割合	順位	重点経営施策	割合
1	売上の停滞・減少(1)	70.0%	1	経費の削減(2)	60.0%
2	利幅の縮小(3)	36.7%	2	販路の拡大(1)	56.7%
3	同業者間の競争の激化(5)	23.3%	3	新製品・技術の開発(3)	26.7%

■主要DIの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲20.0	▲23.3	▲63.3	▲56.6
売上	▲20.0	▲46.7	▲53.3	▲26.6
収益	▲13.3	▲53.3	▲56.7	▲26.6
資金繰り	▲6.6	▲16.6	▲10.0	▲3.3



【卸売業】

【今期】業況DI・資金繰りDIについて、前期（1～3月）比で悪化となった一方で、売上DIは改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」を問題としてあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況DI・売上DI・資金繰りDIについては、今期実績比で悪化が見込まれる一方で、収益DIについては改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「販路の拡大」、「経費の削減」、「情報力の強化」をあげる企業が多い結果となりました。

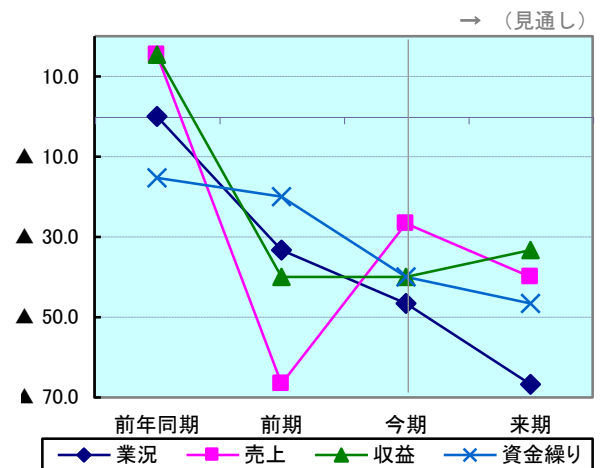
【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により売上が減少する業者が多い一方で、インターネット販売を取引先とする業者については、インターネットで買い物をする人が増えたことにより、売上高が増加傾向にある。

■経営上の問題点（）内は前回順位 ■当面の重点経営施策

順位	問題点	割合	順位	重点経営施策	割合
1	売上の停滞・減少(1)	53.3%	1	販路の拡大(1)	66.7%
2	同業者間の競争の激化(4)	20.0%	2	経費の削減(2)	46.7%
	利幅の縮小(8)	20.0%	3	情報力の強化(3)	26.7%
	取引先の減少(2)	20.0%			

■主要DIの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	0.0	▲33.3	▲46.6	▲66.7
売上	15.4	▲66.6	▲26.7	▲40.0
収益	15.4	▲40.0	▲40.0	▲33.3
資金繰り	▲15.3	▲20.0	▲40.0	▲46.6



【小売業】

【今期】すべてのD Iについて、前期（1～3月）比で悪化となりました。前期比でもっとも悪化したD Iは、売上D Iで53.8ポイントの悪化となりました。経営上の問題点としては、ほとんどの事業者が「売上の停滞・減少」をあげ、また、「その他」として新型コロナウイルスの影響による来店客の減少等の問題をあげる事業者が多い結果となりました。

【来期】資金繰りD Iについては今期実績比で悪化が見込まれる一方で、業況D I・売上D I・収益D Iについては改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、「宣伝・広告を強化する」がもっとも多い結果となりました。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響もあり、来店客数の減少や消費意欲が低下してきているため、集客への創意工夫をしている。

■経営上の問題点（）は前回順位

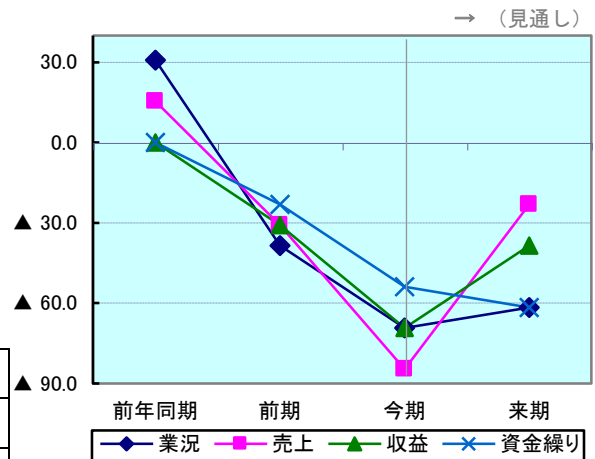
順位	問題点	割合
1	売上の停滞・減少(1)	92.3%
2	その他(15)	23.1%
3	仕入先からの値上げ要請(4)	15.4%

■当面の重点経営施策

順位	重点経営施策	割合
1	宣伝・広告の強化(6)	38.5%
2	経費の削減(1)	30.8%
3	仕入先を開拓・選別する(6)	23.1%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	30.8	▲38.5	▲69.3	▲61.6
売上	15.4	▲30.8	▲84.6	▲23.1
収益	0.0	▲30.8	▲69.3	▲38.5
資金繰り	0.0	▲23.1	▲53.9	▲61.6



【サービス業】

【今期】すべてのD Iについて、前期（1～3月）比で悪化となり、調査開始以来もっとも悪い数値となっております。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」、また、「その他」として新型コロナウイルスの影響への対策を問題点としてあげる企業が多い結果となりました。

【来期】すべてのD Iについて、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き、「経費の削減」、「販路の拡大」、「人材確保」をあげています。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により、観光業や宿泊業では予約のキャンセルが相次ぎ、休業を余儀なくされている。

■経営上の問題点（）は前回順位

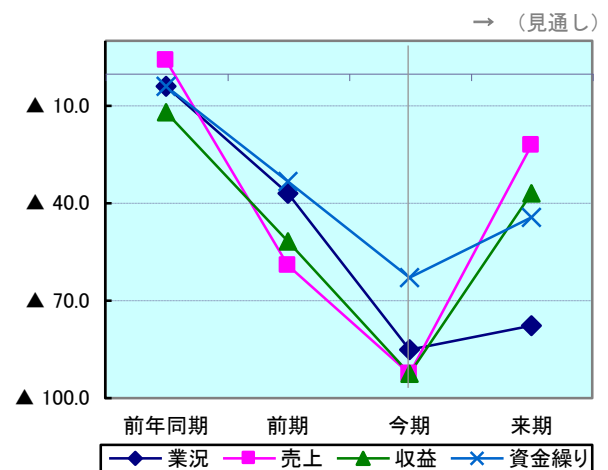
順位	問題点	割合
1	売上の停滞・減少(1)	77.8%
2	その他(4)	29.6%
3	取引先の減少(6)	22.2%

■当面の重点経営施策

順位	重点経営施策	割合
1	経費の削減(1)	66.7%
2	販路の拡大(2)	33.3%
3	人材の確保(3)	25.9%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲4.0	▲37.0	▲85.1	▲77.7
売上	4.0	▲59.2	▲92.5	▲22.2
収益	▲12.0	▲51.8	▲92.5	▲37.0
資金繰り	▲4.0	▲33.3	▲62.9	▲44.4



【建設業】

【今期】業況D I・売上D I・収益D Iについては、前期（1～3月）比で悪化となりました。前期比でもっとも悪化したD Iは収益D Iで34.4ポイントの悪化となりました。経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D I・資金繰りD Iについて、今期実績比で悪化が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「技術力の強化」、「販路の拡大」、「経費の削減」をあげる企業が多い結果となりました。

【調査員のコメント】消費者需要の低迷を危惧する事業者が多く、今後の先行きについても不透明であり、販売先数の拡大や経費削減に注力し利益の確保に努めている。

■経営上の問題点（）は前回順位

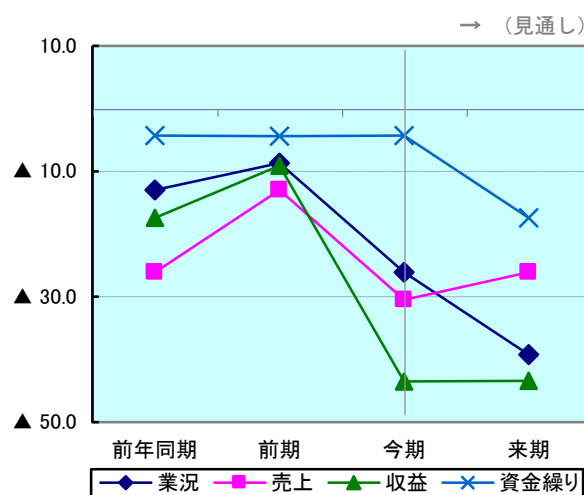
1	売上の停滞・減少(2)	47.8%
2	同業者間の競争(3)	34.8%
3	人手不足(1)	21.7%
	材料価格の上昇(3)	21.7%

■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(1)	56.5%
2	販路の拡大(2)	39.1%
	経費の削減(3)	39.1%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲13.0	▲8.7	▲26.1	▲39.2
売上	▲26.1	▲13.0	▲30.5	▲26.1
収益	▲17.4	▲9.1	▲43.5	▲43.4
資金繰り	▲4.3	▲4.4	▲4.3	▲17.4



【不動産業】

【今期】売上D I・収益D I・資金繰りD Iについては、前期（1～3月）比で改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「同業者間の競争の激化」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D Iについて、今期実績比で悪化が見込まれています。当面の重点経営施策として、前回調査に引き続き、多くの企業が「情報力の強化」、「経費の削減」、「販路の拡大」をあげております。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響による業況について大幅な変動はしていないが、先行きが不透明であり、今後の経済動向を注視し情報収集している。

■経営上の問題点（）は前回順位

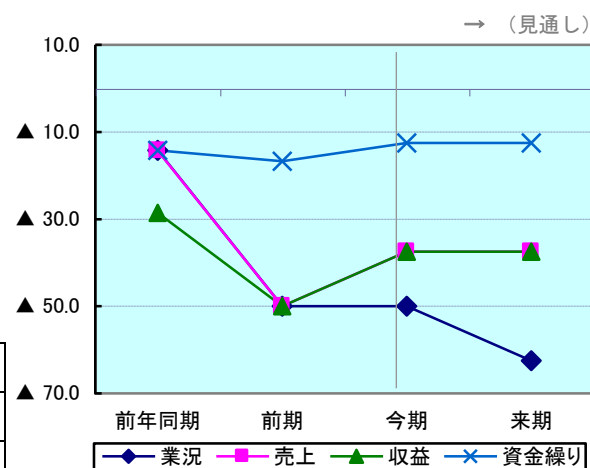
1	売上の停滞・減少(1)	37.5%
	利幅の縮小(2)	37.5%
2	同業者間の競争の激化(2)	25.0%

■当面の重点経営施策

1	情報力の強化(1)	87.5%
2	経費の削減(2)	37.5%
3	販路の拡大(2)	25.0%

■主要D Iの推移

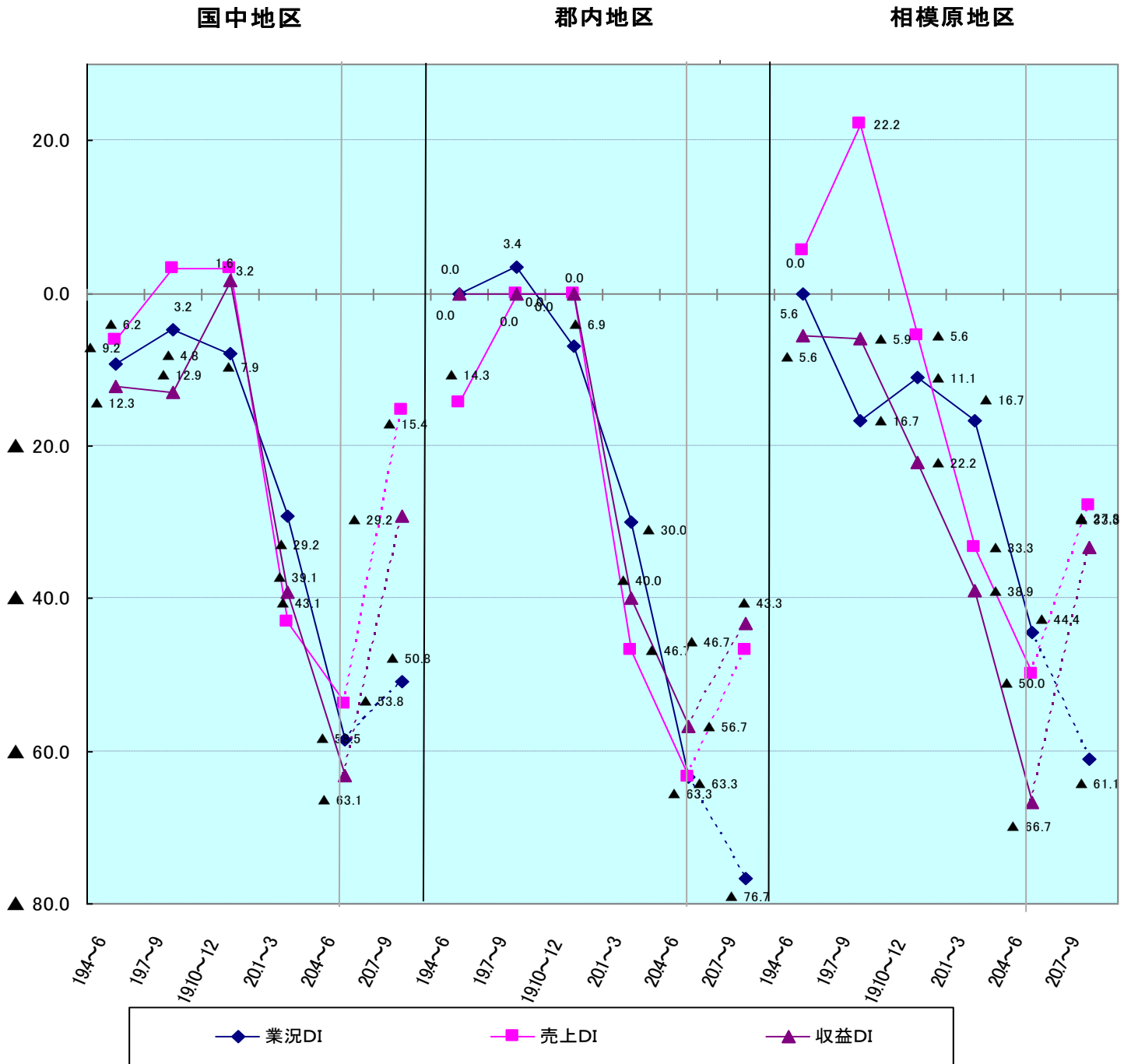
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲14.2	▲50.0	▲50.0	▲62.5
売上	▲14.3	▲50.0	▲37.5	▲37.5
収益	▲28.6	▲50.0	▲37.5	▲37.5
資金繰り	▲14.2	▲16.7	▲12.5	▲12.5



<地区別D I の状況>

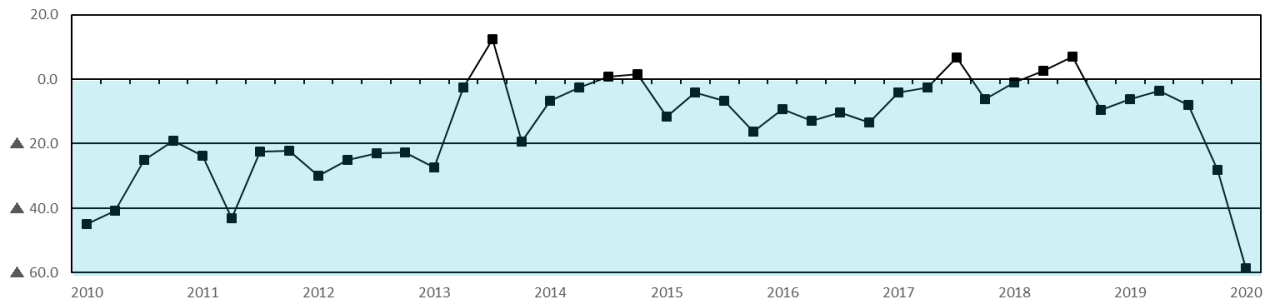
国中地区・郡内地区・相模原地区について、すべてのD Iが前期（1～3月）比で悪化しました。もっとも悪化したD Iは、国中地区・郡内地区が業況D Iであり、相模原地区は収益D Iでした。

来期の見通しについては、国中地区はすべてのD Iが今期実績比で改善を見込んでおり、もっとも改善を見込んでいるD Iは売上D Iでした。郡内地区・相模原地区については、ともに売上D I・収益D Iで今期実績比改善を見込んでいる一方で、業況D Iについては悪化が見込まれております。

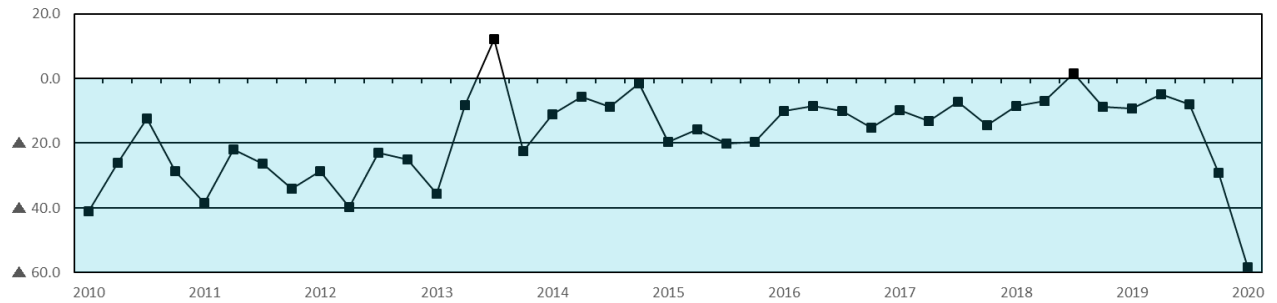


<業況DIの推移状況>

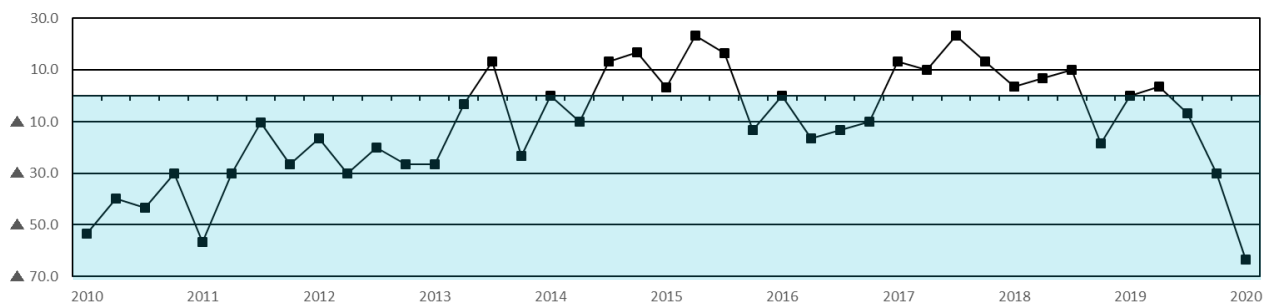
【総合DIの推移】



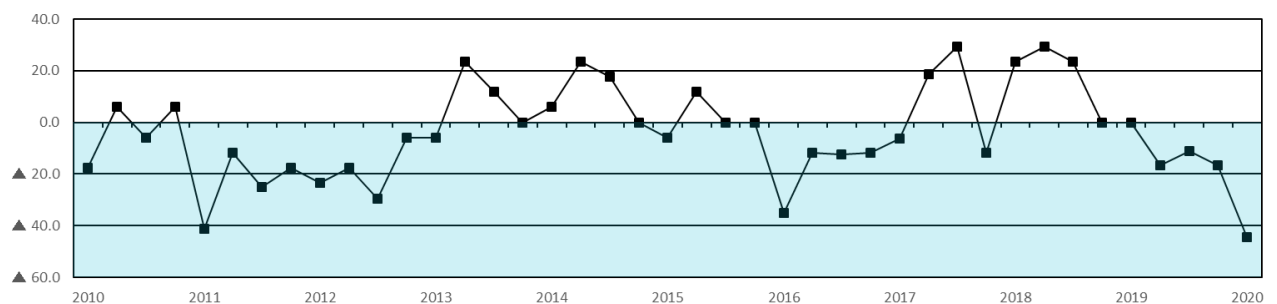
【国中地区DIの推移】



【郡内地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】



特別調査

「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

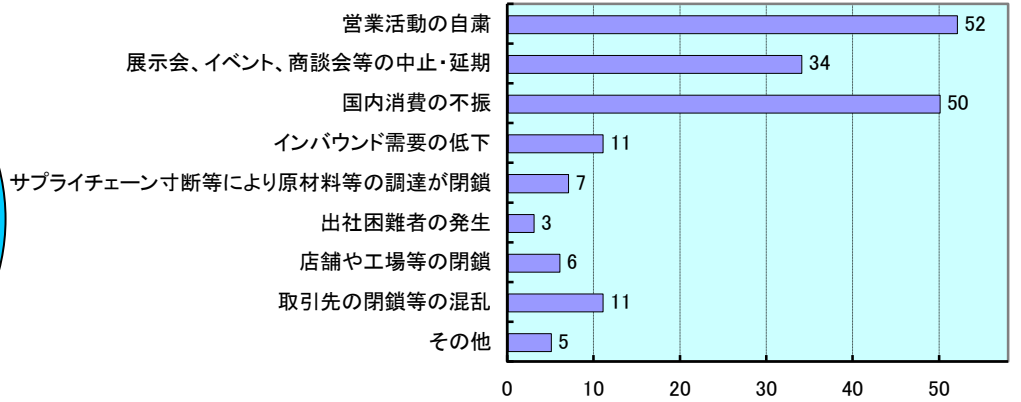
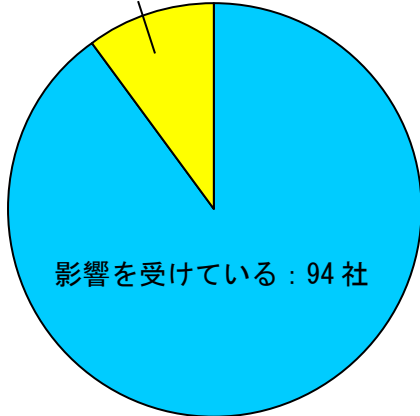
◆貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。(複数回答)

(回答企業:114社)

【新型コロナウイルスによる影響】

【新型コロナウイルスにより受けた影響】

影響を受けていない: 20社



新型コロナウイルスにより事業に「影響を受けている」と回答した事業者は全体の82.4%となり、「影響を受けていない」と回答した事業者は全体の17.5%となりました。

新型コロナウイルスの影響については、「影響を受けている」と回答した事業者のうち「営業活動の自粛」が55.3%と最も多く、次いで「国内消費の不振」が53.1%となりました。

「営業活動の自粛」と回答した割合が高い業種は「サービス業」(31.3%)、次いで「製造業」(28.3%)でした。「国内消費の不振」と回答した割合が高い業種は「不動産業」(40.0%)次いで「卸売業」(33.3%)、「小売業」(33.3%)でした。

新型コロナウイルス感染拡大により、観光業や旅館やホテル等の宿泊業が多い山梨県内の「サービス業」については「営業活動の自粛」等、新型コロナウイルスによる影響を特に大きく受けている結果となりました。

◆新型コロナウイルス感染拡大を受けて、貴社ではどのような対応をとられていますか。(複数回答)

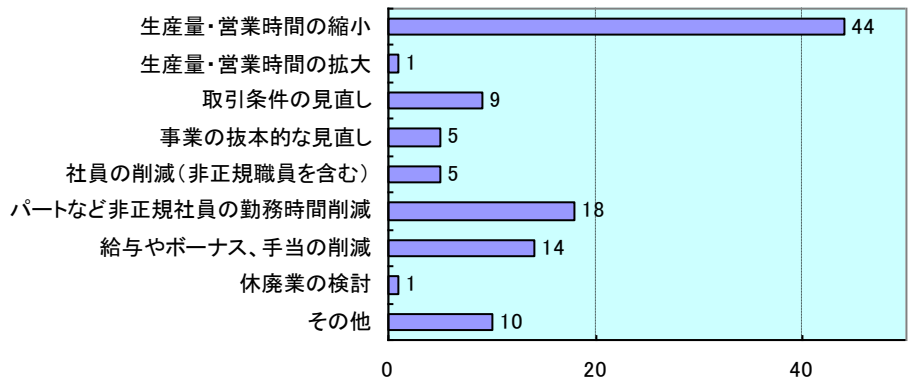
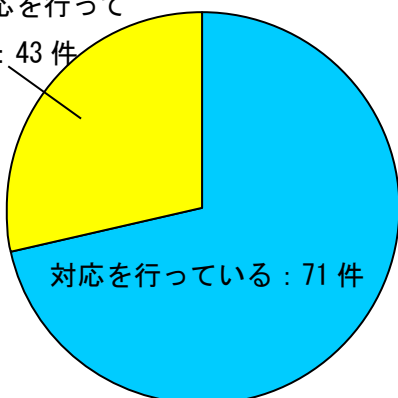
(回答企業:114社)

【感染拡大に対する対応状況】

【感染拡大に対する対応策】

特に対応を行って

いない: 43件



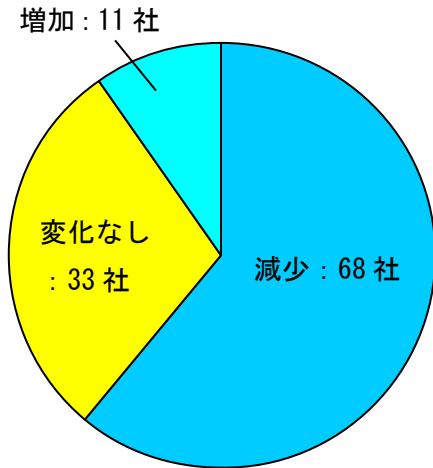
新型コロナウイルス感染拡大を受けて「対応を行っている」事業者は全体の62.2%、「特に対応を行っていない」事業者は37.7%となりました。

「対応を行っている」と回答した事業者のうち、対応策について「生産量・営業時間の縮小」が61.9%と最も多く、次いで「パートなど非正規社員の勤務時間削減」が25.3%となりました。

「生産量・営業時間の縮小」と回答した割合が高い業種は「小売業」(47.1%)、次いで「不動産業」(37.5%)でした。「パートなど非正規社員の勤務時間削減」と回答した割合が高い業種は「卸売業」(25.0%)次いで「小売業」(17.6%)でした。

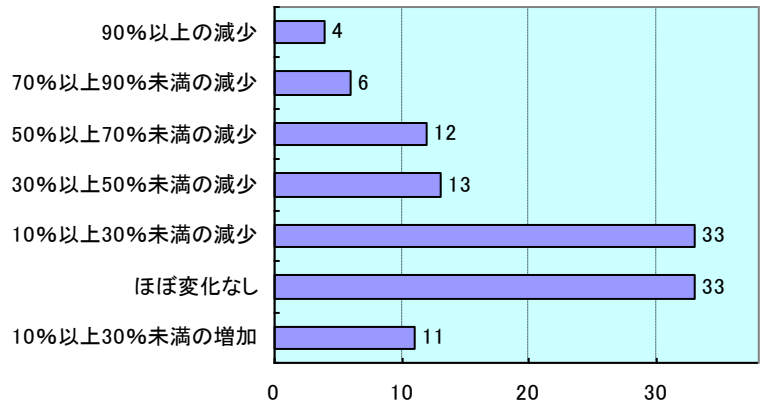
◆貴社における今期（4～6月）の売上は、例年の4～6月と比較して、どの程度変化しましたか。
 （回答企業：112社）

【例年の4月～6月と比較した売上】



【例年の4月～6月と比較した売上状況】

（単位：社）



例年の4月～6月と比較した売上は、全体の60.7%の事業者が「減少」と回答しました。また、「変化なし」が29.4%、「増加」が9.8%でした。

「減少」と回答した割合が高い業種は「製造業」（70.3%）、次いで「小売業」（61.5%）となり、「90%以上の減少」と回答した4社については全て「サービス業」の事業者でありました。

「変化なし」と回答した割合が高い業種は「サービス業」（39.3%）次いで「建設業」（34.8%）でした。

「増加」と回答した割合が高い業種は「小売業」（23.0%）であり、インターネット販売による需要の高まりから一部の事業者で売上が増加しました。

新型コロナウイルスの影響もあり、例年に比べ、すべての業種において5割以上の事業者が「10%以上の売上が減少」している結果となりました。

◆貴社では、新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。

【資金繰り支援制度の利用状況】

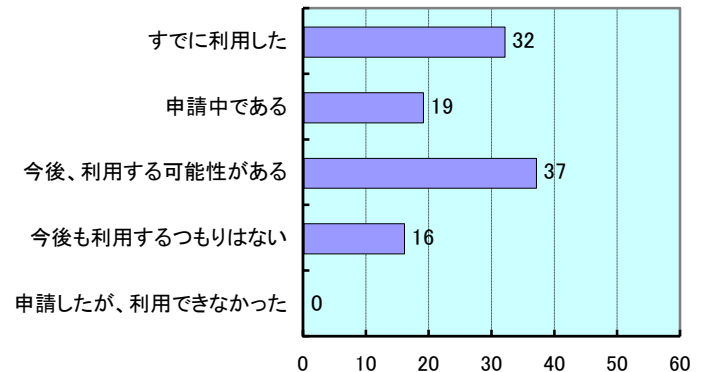
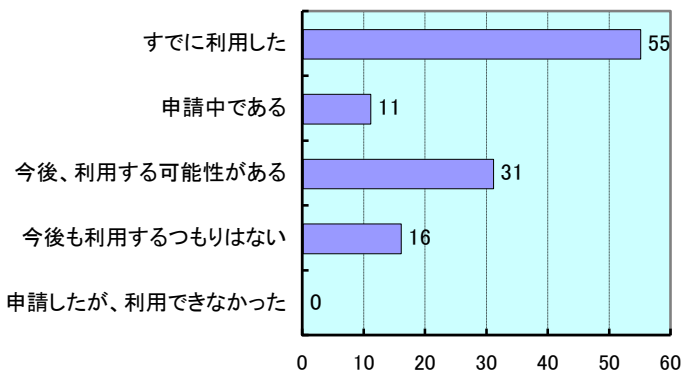
【政府による支援策の利用状況】

（回答企業：113社）

（単位：社）

（回答企業：104社）

（単位：社）



新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度や政府による支援策について「すでに利用した」、「申請中である」、「今後、利用する可能性がある」と回答した事業者は全体の85.2%となりました。一方で、「今後も利用するつもりはない」が14.7%でした。

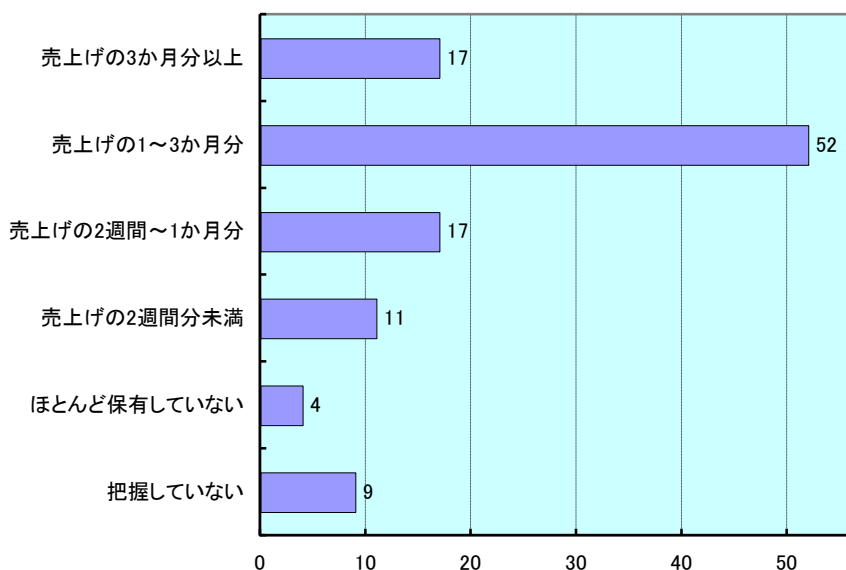
すべての業種において7割以上の事業者が「利用している」、「申請中である」、「今後利用する可能性がある」と回答しており、また、回答した割合の高い業種は「小売業」（95.8%）次いで「サービス業」（88.8%）でした。

資金繰り支援制度や政府による支援策について「今後も利用するつもりはない」と回答したもっとも割合の高い業種は「建設業」（27.5%）でした。

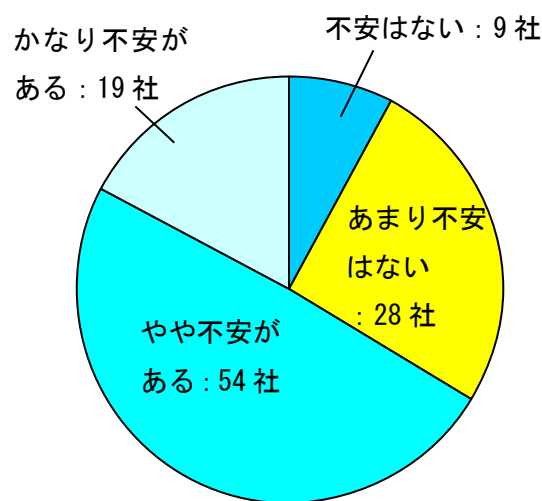
売上の減少や今後の先行きが不透明であることから、多くの企業で資金繰りの安定化を図るための支援を受けている状況が窺える結果となりました。

◆貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。また、2020年中の資金繰りについてどうお考えですか。 (回答数：110社)

【現預金の保有程度状況】 (単位：社)



【2020年中の資金繰りについて】



新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金については「売上の1~3か月分」程度保有していた事業者がもっとも多く全体の47.2%となりました。

2020年中の資金繰りについては、「やや不安がある」と回答した事業者が全体の49.0%と最も多く、また、「不安がある」（「やや不安がある」、「かなり不安がある」と回答した事業者は全体の66.3%となりました。

「不安がある」（「やや不安がある」、「かなり不安がある」と回答した事業者のうち、業種別でみると、もっとも回答の高い割合は「小売業」（76.9%）、次いで「サービス業」（70.8%）でした。

調査員のコメント

製造業

- 自動車関連の部品の製造は減少しているが、医療機器に関連する部品については製造が増加している。(精密製品製造)
- 新型コロナウイルスの影響により売上が減少。今後もイベント等が中止になり大幅に受注が減少している。(印刷業)

卸売業

- 消毒・除菌に特化した石鹼の受注が増加している。インターネット販売を中心に宣伝・販売している。(石鹼材料)

小売業

- 新型コロナウイルスの影響もあり、国内消費が低迷している。また、納車の遅れ等もあり、売上が減少している。(自動車整備・販売)

サービス業

- 新型コロナウイルスの影響により、自宅で過ごす時間が増え家庭ごみの収集等仕事の受注は増えている。(収集運搬)
- 例年学生の合宿による宿泊が多いが、新型コロナウイルスの影響もあり、予約のキャンセルが相次ぎ売上が大幅に減少している。(旅館)
- 新型コロナウイルスの影響により、営業自粛を余儀なくされたものの、リモートによる授業を早期に対応。売上確保に向け創意工夫している。(学習塾)

建設業

- 新型コロナウイルスの影響はほとんどなく、業況は順調に推移している。(舗装工事)

不動産業

- 手持ち物件については、順調に販売できているが、物件の仕入れについては苦慮している。(不動産売買)
- 4月~6月に関しては売上に大きな変化はなかったものの、顧客からの問い合わせが減ってきており、今後については売上の減少が見込まれる。(不動産売買・仲介)

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

本調査は、例年、四半期に一度調査を行い、4月～6月の調査については7月に発行をしておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、当金庫も4月の中頃より営業店の業務縮小・営業係による訪問活動の自粛をしており、また、緊急事態宣言解除後についてもお客様の業務正常化に向けたサポートに専念していたことから、勝手ではございますが、今回の景気動向調査については調査期間および発行について1か月遅らせていただきました。

今回のDI調査では、総合で前期(1～3月)比すべてのDIが悪化となり、調査開始以来もっともDI値が低迷する結果となり、そのうち、もっとも悪化した業種は「サービス業」となりました。当金庫の営業エリアでは観光業やホテル・旅館等の宿泊業が多く、例年4月以降売上が増加する時期となりますが、緊急事態宣言による営業の自粛や観光客の減少等により、売上が減少していることがその要因と考えられます。

来期の見通しについては、多くの業種で売上DIや収益DIの改善を見通しておりますが、先行きについては不透明と感じていることが調査員のコメントから窺えます。

また、今回の特別調査では「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」と題し調査いたしました。調査の結果、地域・業種を問わず、対象企業のほとんどが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている結果となりました。売上減少に伴う資金繰りの悪化や、先行きの見通せない状況により、多くのお客様が不安を抱えているようです。

当金庫としましては、資金繰り支援やその他お客様に対するサポートを迅速に行うよう努めてまいります。新型コロナウイルスに関連するご相談を含め事業に対するご相談につきましては、引き続き営業店や担当者までご相談ください。